

## 外国人児童生徒等への支援

愛知県教育委員会義務教育課

## 1 現状

## ＜日本語指導が必要な児童生徒数の推移＞

〈単位：人〉

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小学校	6,716	6,911	6,834	7,008	7,351
中学校	2,601	2,723	2,799	2,927	3,096
合計	9,317	9,634	9,633	9,935	10,447
対前年比	105.1%	103.4%	100.0%	103.1%	105.1%

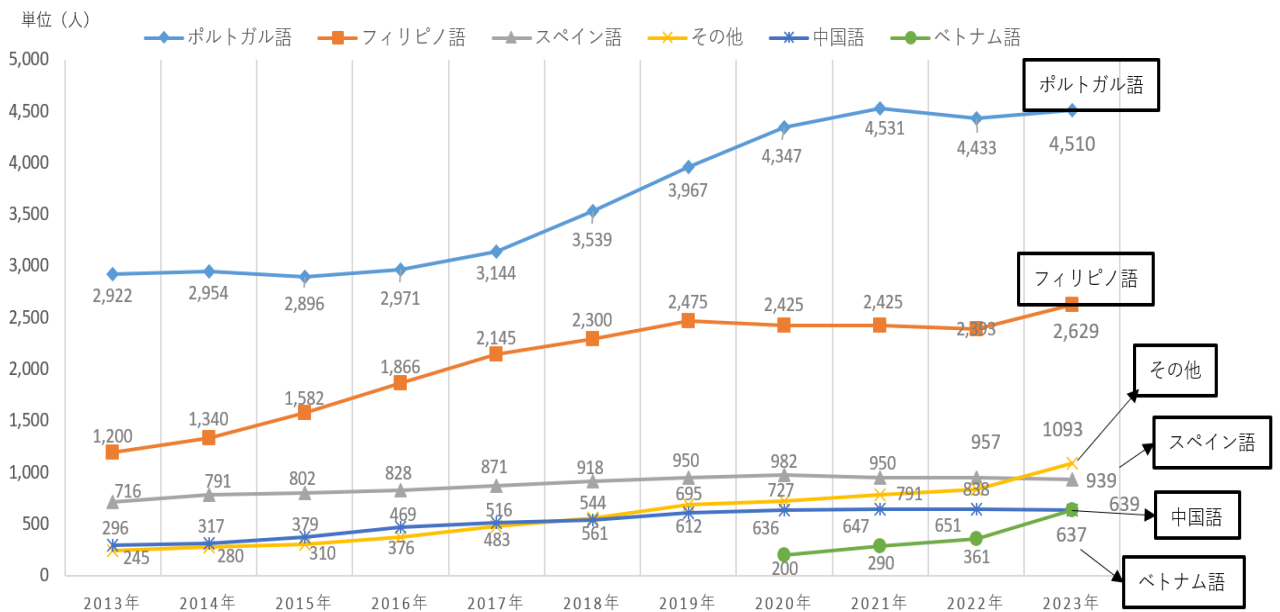
※国立、私立、名古屋市は含まない

※児童生徒数には日本国籍を有する児童生徒も含む

※人数は、教育委員会独自調査（各年度9月1日現在）

## 日本語指導が必要な児童生徒数の推移

(各年9月 愛知県独自調査) ※名古屋市除く



## 2 傾向

- 日本語指導が必要な外国人児童生徒数の増加及び散在化
- 外国人児童生徒の多言語化

### 3 小中学校における支援

<児童生徒の日本語習得状況に応じた指導体制>

学校内

#### ◆日本語初期指導教室(取出し指導)

- ・学校の余剰教室を利用
- ・3、4ヶ月を1サイクルとした初期指導の実施
- ・日常の学校生活に係る日本語指導を中心に行う
- ・月～金の授業時間内に実施(各日、半日程度)

#### ◆通常授業における取出し学習支援

- ・日本語教育適応学級担当教員による学習支援
- ・教科学習における日本語指導を中心に行う



#### ◆県教委…語学相談員派遣

- ・日本語教育適応学級担当教員の補助や学校生活についてのアドバイス、保護者との面談時の通訳など、児童生徒個々の実情に合わせた支援を行う。

### 4 義務教育課の令和5年度事業( )内は令和4年度

#### ○ 外国人児童生徒教育推進事業費 41,688千円(41,778千円)

- ・ポルトガル語4人・スペイン語3人・フィリピン語4人、計11人の語学相談員を、尾張、海部、知多、西三河、東三河教育事務所に配置し、小中学校及び市町村教育委員会の要請に応じ、語学指導や生活適応指導等の補助をしている。

#### ○ 外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金111,110千円(106,424千円)

- ・公立学校に在籍する帰国・外国人児童生徒等の外国人の子供に対する教育支援事業を行う自治体(政令市・中核市を除く)に対して、当該事業を実施するために必要となる経費の一部を補助することにより、公立学校、地方自治体その他団体等で連携した指導・支援体制の構築を図る。